

「カレツキ体系」について

松 谷 泰 樹

要 旨

Kalecki (1933) の場合, Keynes (1936) とは異なる形で、『一般理論』の核心を成り立たせている3つの構成要素——(1) 消費(貯蓄)の決定, (2) 投資の決定, (3) 利子率の決定——を1つの理論に組み込んでいるが, それを基礎にして, 国民所得全体の決定を示す有効需要の原理の理論的枠組みが, カレツキ自身の展開により, 構築されうるということを, コンパクトな完結した「カレツキ体系」として提示し, そして, そこから得られる洞察を明らかにする。それによって, 伝統的な「古典派」の経済学とは異なる, マクロ経済学という「新しい経済学」の性格が, そしてまた, 資本主義経済という「制度」の特性についても, 浮き彫りにされる。

キーワード: カレツキ, ケインズ, 「古典派」経済学, マクロ経済学, 有効需要の原理

I. はじめに

1980年にノーベル経済学賞を受賞したローレンス・クライン (Lawrence Robert Klein) は, その著書『ケインズ革命 (The Keynesian Revolution)』(Klein 1947)において, 「ケインズの革命的な貢献は何であろうか……革命は, 有効需要の理論, すなわち全体としての産出水準の決定の理論を発展させた点につきるのであった」(Klein 1947, p. 56)と, 『雇用, 利子および貨幣の一般理論 (The General Theory of Employment, Interest and Money)』(Keynes 1936)の核心を明らかにしている。そして, 「ケインズ体系における要素は, 何かの折に経済学の文献中のどこかで論ぜられていた。ところが, いまだかつて誰1人として, (1) 消費(貯蓄)性向, (2) 資本の限界効率, および (3) 流動性選好に基づき, 完結かつ決定的なモデルを1人でつくりあげた理論家はいなかった」(Klein 1947, p. 124)とし, Keynes (1936)の理論の構成要素に着目することにより, 『一般理論』の革新性を明らかにしている。

ところが, クラインは, Klein (1947)の第2版としての Klein (1966)において, ケインズ『一般理論』(Keynes 1936)の革新性を明らかにしている叙述部分にたいして, 新たに, 次のような註を付け加えている。「これは, カレツキ [Michał Kalecki] の先行的で完全なモデルを考慮するよう, 修正されるべきである」(Klein 1966, p. 189)。

松谷 (2004) が明らかにしているように, 有効需要の論理⁽¹⁾にもとづき所得が決定されるといふ「核心」は, Kalecki (1933)によって, Keynes (1936)に先立ち, 提示されていた。しかしな

がら、資本家と労働者の2階級モデルである Kalecki (1933) が、国民所得全体の決定を提示できるのは、国民所得の分配比率の決定を示す Kalecki (1938) の独占度理論を結合させることによって、初めて可能になるものなのである。

本稿の目的は、Kalecki (1933) の場合、Keynes (1936) とは異なる形で、3つの構成要素——(1) 消費(貯蓄)の決定、(2) 投資の決定、(3) 利子率の決定——を1つの理論に組み込んでいるが、それを基礎にして、カレツキ自身の理論展開により、国民所得決定の理論的枠組みが、4つのグラフから成る、コンパクトな完結した「カレツキ体系」として提示されうること、そして、そこから得られる洞察を明らかにすること、これである。それは、伝統的な「古典派」の経済学とは異なる、マクロ経済学という「新しい経済学」⁽²⁾の性格を、そしてまた、資本主義経済という「制度」の特性についても、浮き彫りにしているものなのである。

以下では、まず、II. において、不完全競争を想定し、有効需要の論理にもとづき国民所得の決定を明らかにする、カレツキのマクロ経済モデル——すなわち、「45度線モデル」と呼ばれているもの——について確認する。そのうえで、III. において、マクロ経済学の誕生という「革命」をもたらした、「完結かつ決定的なモデル」を成立させている構成要素について確認する。それらをふまえて、IV. において、「カレツキ体系」を提示し、考察する。

II. カレツキのマクロ経済学：「45度線モデル」

カレツキのマクロ経済学は、有効需要の論理にもとづき、国民所得が決定されることを明らかにしている。それは、Kalecki (1933) を基礎とする、不完全競争の下での資本家と労働者からなる2階級モデルである。ここでは、まず、Kalecki (1933) における、有効需要の論理にもとづく、所得決定の理論（「Kalecki (1933) モデル」）を確認し、つぎに、それを基礎にして構築される「カレツキのマクロ経済モデル」を確認することにする⁽³⁾。

1. Kalecki (1933) モデル

Kalecki (1933) は、資本主義経済における景気循環の自律的メカニズムを、投資と資本ストックの相互関係から明らかにしているものであるが、その根底において、有効需要の論理にもとづき、資本家の所得が決定されることを明らかにしている、資本家と労働者からなる経済を想定している2階級モデルである⁽⁴⁾。そこでは、趨勢の伴わない封鎖経済体系が想定され、政府部門は捨象されている⁽⁵⁾。また、人口の増減、技術進歩、中央銀行の政策も、捨象されている。そして、集計化された経済的諸変数には、物価変動の効果を除去した実質値が用いられている。

これらの想定の下で、Kalecki (1933) による所得決定のモデルは、以下の3本の方程式によって構成されている。

- (1) $P = C_k + A$
- (2) $C_k = B_0 + \lambda P$
- (3) $A = \bar{A}$

(1) 式は、Kalecki (1933, p. 68) において提示されているものである。それは、資本家の所得、すなわち、粗利潤 P は、その消費 C_k と、粗蓄積 A 、すなわち、投資によって決まるものであることを示している。それは、いわば、「利潤方程式」と呼ぶことができるものである。(2) 式も、また、Kalecki (1933, p. 69) において提示されているものである。それは、資本家の消費関数を表している。つまり、資本家の消費 C_k は、固定的な基礎消費部分 B_0 、および、粗利潤 P に比例する部分 λP という、2つの部分によって決まるものであることを示している。その場合、 B_0 の値は通常は正、 λ は 1 より小さい正の係数であると見なされている。また、 P の係数である λ は、資本家の限界消費性向を表している。(3) 式は、粗蓄積 A 、すなわち、投資財の生産を表している。それは、Kalecki (1933, pp. 75-76) における論理から導き出されるものであるが、投資財の生産 A は、当該期間より以前の期間において決定されているものであるとされているので、所与で、一定 \bar{A} として扱うことができるのである。

以上の (1), (2), (3) 式からなる 3 本の方程式において、資本家の基礎消費 B_0 を定数、資本家の限界消費性向 λ をパラメーターと見なせば、未知数は、粗利潤 P 、資本家の消費 C_k 、粗蓄積 A の 3 つであり、方程式の数と一致する。したがって、以上の 3 本の方程式から、

$$(4) \quad P = \frac{B_0}{1 - \lambda} + \frac{1}{1 - \lambda} \bar{A}$$

が得られる。(4) 式は、外生変数と見なされる粗蓄積 A の値が、 \bar{A} として与えられれば、有効需要の論理にもとづき、資本家の所得である粗利潤 P が決定されることを示している⁽⁶⁾。

2. カレツキのマクロ経済モデル

Kalecki (1933) によるモデルにおいて明らかにされている所得の決定とは、資本家の所得である利潤の決定である。それを「基盤 (cornerstone)」として、国民所得の決定を明らかにするには、Kalecki (1929) において示されている国民所得のバランスシートと、Kalecki (1930) における生産物価値についての考察、そして、不完全競争を想定する Kalecki (1938) における国民所得の利潤と賃金の分配比率決定の理論を結合させることによって構築される、「カレツキのマクロ経済モデル」により、初めて可能になるものである⁽⁷⁾。

「カレツキのマクロ経済モデル」は、不完全競争を想定し、有効需要の論理にもとづき、国民所得の決定を示すものである。それは、以下の 8 本の方程式によって構成されるものであるが、そこでは、封鎖経済が想定されており、また、中央銀行の政策や政府部門は、捨象されているなど、「Kalecki (1933) モデル」と、全て同一の仮定が置かれている。

$$(5) Y_s = Y$$

$$(6) Y = P + W$$

$$(7) P = (1 - \alpha) Y$$

$$(2) C_k = B_0 + \lambda P$$

$$(8) Y_d = C_k + A + C_w$$

$$(3) A = \bar{A}$$

$$(9) C_w = W$$

$$(10) Y_s = Y_d$$

(5) 式は、Kalecki (1929, p. 15) で提示されている国民所得のバランスシートをあらわす 2 つの表から得られるものである。それらにもとづけば、社会全体における付加価値の生産である総生産 Y_s は、その生産に携わった経済主体にたいして所得として余すことなく分配されるので、国民所得 Y に等しいことを表わしている。(6) 式は、Kalecki (1930) の考察により、国民所得 Y は、最終生産物価値として導き出されることにもとづいている。そして、Kalecki (1933) および Kalecki (1938) では、資本家と労働者からなる 2 階級モデルが想定されているので、(6) 式のように、国民所得 Y は、資本家の所得である粗利潤 P と労働者の所得である賃金 W の和に等しいものとして表わされている。(7) 式は、松谷 (2004, 64-65 頁) により、Kalecki (1938) から導き出された、国民所得に占める利潤の相対的分け前を表わしている。そこにおいて提示されている、労働分配率 α は、独占度を反映したものとして導出されている⁽⁸⁾。(2) 式は、Kalecki (1933, p. 69) において明示されている、資本家の消費関数であり、資本家の消費 C_k は、基礎消費部分 B_0 と粗利潤に比例した λP の 2 つの部分から成り立っている。 B_0 の値は、通常は正であるとされている。 λ は、1 より小さい正の係数で、資本家の限界消費性向を表わしている。(8) 式は、総需要 Y_d が、資本家の消費支出 C_k 、投資支出 A 、および、労働者の消費支出 C_w から成り立っていることを示している。(3) 式は、Kalecki (1933) による投資関数である。そこでの粗蓄積 A 、すなわち、ある時点における投資財の生産は、その時点より以前に決定されたものであり、外生変数として扱われる。したがって、当該時点における投資 A は、所与で、一定 \bar{A} として表わされている。(9) 式は、Kalecki (1933, p. 69) における、「労働者の貯蓄を捨象する」という仮定により、労働者の消費 C_w は、賃金 W に等しいものであることを表わしているが、それは、限界消費性向が 1 に等しい、労働者の消費関数を表している。(10) 式は、一般に、「マクロ均衡条件」と呼ばれている関係式であり、総生産ないし総供給 Y_s と、総支出ないし総需要 Y_d の、事後的な均衡を示すものとして、Kalecki (1929, p. 15) における国民所得のバランスシートから、導き出されているものである。

以上の 8 本の方程式で構成されるモデルの未知数は、国民所得 Y 、粗利潤 P 、賃金 W 、資本

家の消費 C_k , 粗蓄積ないし投資 A , 労働者の消費 C_w , 総生産ないし総供給 Y_g , 総支出ないし総需要 Y_d の8つであり, 方程式の本数と未知数の個数は一致する。このようなモデルによる, 連立方程式体系は, (11) 式のように, 1本の方程式として表わすこともできる。

$$(11) \quad Y^* = \frac{B_0}{(1-\alpha)(1-\lambda)} + \frac{1}{(1-\alpha)(1-\lambda)} \bar{A}$$

(11) 式において, 右辺の第1項に掲げられている, 資本家の基礎消費部分 B_0 は, 一定と仮定されている。そして, 右辺の第1項および第2項に掲げられている, 労働分配率 α は, Kalecki (1938) において, 平均独占度 $\bar{\mu}$ によって決定されるものであるとされているが, 短期においては不変であると想定されているので, α はパラメーターと見なされるものである。さらに, 右辺の第1項および第2項に挙げられている, 資本家の限界消費性向 λ も, また, パラメーターと見なすことができるものである。したがって, (11) 式は, 当該時点における粗蓄積, すなわち, 投資 A の水準が, 過去の時点において決定されたものとして, 一定 \bar{A} として与えられれば, 当該時点における国民所得が, 均衡国民所得 Y^* として, 決定されることを表している。そして, そのような「カレツキのマクロ経済モデル」は, 松谷 (2019, 65 頁) において描かれている, 「45度線モデル」として図示されうるものなのである⁽⁹⁾。

III. 構成要素

マクロ経済学の誕生という「革命」(Klein 1947, p. 56) をもたらした, 「完結かつ決定的なモデル」を成立させている「3つの構成要素」のうち, 「消費の決定」については, すでに, II. において確認した。ここでは, 残りの2つ, すなわち, 「投資の決定」と「利子率の決定」について, 確認する。

1. 投資の決定

生涯にわたり景気循環の研究に取り組んだカレツキは, それについての最後の論文で, 次のような主張している。「長期的趨勢とは, 短期的状態の連鎖の, 緩慢ながらも変化し続ける構成要素にすぎず, 独立した実体などもない」(Kalecki 1968, p. 263)。そして, 「景気循環理論において採用されているアプローチは, 2つの関係を確立することによって成り立っている。1つは, 投資によって創出される有効需要の, 利潤と国民所得にたいする影響にもとづいているものである。もう1つは, 大まかに言えば, 投資決意が, 経済活動の水準と変化率によって決定されることを明らかにしているものである」(ibid.) としている。このようなカレツキの考え方に従えば, 投資決意とそれにもとづく投資による, 短期における国民所得の決定の理論が, カレツキの経済学の根底にあることが認められる⁽¹⁰⁾。

(1) Kalecki (1933) による考察

投資の決定については、Kalecki (1933, pp. 73-74) において、次のように捉えられている。すなわち、「所与の時点における投資財注文 (investment orders) I ⁽¹¹⁾ の規模は、予想純収益性 (the anticipated net profitability) $[p_n/k]$ に依存して決まるものである」。資本家 ⁽¹²⁾ が、資本設備 (capital equipment) の建設に、資本 k を投下するか否かを思案する場合、「第一に (in the first place)」 (Kalecki 1933, p. 73), 「予想粗利潤 (the anticipated gross profit) p 」を推定するものであるとされている。したがって、その場合、予想粗利潤 p から、以下の3つの項目が控除されなければならないとされている。すなわち、(i) 減価償却 βk (β は減価償却率), (ii) 資本 k にたいする利払い総額 ik (i は利率), (iii) 将来の流動資本 (the future circulating capital) にたいする利息総額 $i\gamma k$ (γ は、固定資本 (fixed capital) k との関係性を示す比例定数), である。これらをふまえることにより、固定資本 k にたいする「投資の予想収益性 (the anticipated profitability of investment)」, すなわち、「予想純収益性」(本稿では p_n/k として表記する) が、以下の (12) 式のように表されることになるとされている。

$$(12) \quad \frac{p_n}{k} = \frac{p - \beta k - ik - i\gamma k}{k} = \frac{p}{k} - \beta - i(1 + \gamma)$$

(12) 式における2つの「係数 (coefficients)」, β および γ は、景気循環を通して、「一定 (constant)」と見なしうるものであるとされている。また、 i は、所与の時点における、利率であるとされている。そして、最終的に整理した式としての、右辺の第1項に掲げられている、「予想粗収益性 (the anticipated gross profitability) p/k 」は、現存する諸工場 (existing plants) の「現実の粗収益性 (the actual gross profitability) P/K 」から推定されうるものであるとされている。すでに、Kalecki (1933, p. 72) において、所与の時点に存在している工場の「資本設備 (capital equipment)」の規模は、 K で示されている。また、これらの工場の「総粗利潤 (total gross profits)」は、「集計的な実質粗利潤 (aggregate real gross profits) P 」に比例しているものであるとされている。したがって、既存の工場の収益性は、「粗収益性 (the gross profitability) P/K 」に比例しているものであると見なされているので、 p/k は、 P/K にもとづいて推定されうるとされているのである ⁽¹³⁾。その結果、「投資財の生産 A 」に等しい、それより以前の所与の時点においてなされる、「投資財の注文 I 」の動向については、「資本設備の規模 K 」とのかかわりによって捉えられるものであり、「粗収益性 P/K 」と「利率 i 」に依存する、「 I/K 」によって決まるものであるとされているのである (Kalecki 1933, p. 74)。この比率を「投資決意」呼ぶことにしよう。そして、それが、Kalecki (1933, p. 98) において、

$$(13) \quad \frac{I}{K} = f\left(\frac{P}{K}, i\right)$$

として、定式化されているものなのである。(13) 式において、 f は、「粗収益性 P/K 」の増加関数 (an increasing function) であり、かつ、「利率 i 」⁽¹⁴⁾ の減少関数 (a diminishing function)

であるとされている。そして、「利子率 i 」は、景気循環のなかで、景気の上昇局面においては上昇し、下降局面において低下するものであることが知られているので、それは、「先験的なもの (a priori)」(Kalecki 1933, p. 74) として捉えられるとされているのである⁽¹⁵⁾。したがって、「利子率 i 」は、「粗収益性 P/K 」の増加関数として捉えられることになるので、近似的に、「投資決意 I/K 」は、

$$(14) \quad \frac{I}{K} = \Psi \left(\frac{P}{K} \right)$$

として表すことができるものであるとされている。それゆえに、カレツキにおいては、「利子率は、投資決意にたいして、二次的な重要性 (secondary importance) しかもたない」(Kalecki 1933, pp. 97-98) ものであるとされることになり、よって、(14) 式として表されているように、「最も重要 (prime importance) な要素は、疑いなく、既存の工場によってもたらされている粗収益性である」(Kalecki 1933, p. 98) ということになるのである。

(2) Kalecki (1937b) による考察

Kalecki (1937b) は、ある期間における、所与の資本家⁽¹⁶⁾ によって企てられた投資の規模の決定という問題を主題にしている。そこでは、ある産出物を生産する工場の建設を企てている、個別経済主体としての資本家に取り上げられている。そして、「投資の規模 (the size of investment) k_0 」は、「投資の限界効率 (marginal efficiency of investment)」が、「利子率と危険率の合計 (the sum of the rate of interest ρ and rate of risk σ)」に等しくなる水準に決まるものであるということが明らかにされている (Kalecki 1937b, p. 441)。このように、Kalecki (1937b) においては、「投資の効率性 (the efficiency of investments)」(Kalecki 1937b, p. 440) という概念が用いられているのであるが、それは、それに先立つ Kalecki (1933) において、すでに提示されている「予想純収益性 $[p_n/k]$ 」(Kalecki 1933, p. 73) と見なすことができるものである。

そして、「予想純収益性 p_n/k 」において、投資の規模の決定にかかわるものとされている「利子率 i 」について吟味しているのが、Kalecki (1937b) において展開されている「危険逡増の原理 (the Principle of Increasing Risk)」なのである。Kalecki (1937b, p. 440) においては、(12) 式から得られる「予想純利潤 p_n 」については、「資本の効率性 ε 」という概念が用いられて、

$$(15) \quad p_n = k \cdot \varepsilon$$

として表されている。そこでは、もし、投資額 k が与えられれば、「投資の効率性 ε 」が最大になるような「生産方法 (a method of production)」が選択されるものと想定されている (Kalecki 1937b, p. 440)。このように考えれば、それぞれの k の値にたいして、「予想純利潤 p_n 」を最大にする、すなわち「最大予想利潤 (maximum prospective profit) p_m 」とされる、明確な値が存在

するとされている。したがって、それは、

$$(16) p_m = f(k)$$

として表されるものであるとされている。

それでは、所与の時点において、それぞれの k の値を最大にする生産方法が与えられているならば、個別経済主体としての資本家は、「最適な k (the optimum k)」——すなわち、「投資の規模 (the size of investment)」——を、どのようにして決定するのであろうか。(12) 式により、「予想純利潤 p_n 」は、個別経済主体としての資本家の「期待」(すなわち、「長期期待」)にもとづいて形成される「予想粗収益性 p/k 」の増加関数であると見なされているが、その一方で、「利子率 i 」の減少関数であると見なされている。その「利子率」について、Kalecki (1937b, pp. 440-441) においては、資本家が、「投下資本 (the capital invested)」を借り入れる場合、「市場利子率 (the market rate of interest)」が課されることになるかとされているが、その場合、さらに、その借入にたいする「危険 (risk)」を見込んでの歩合——すなわち、「危険率 (the rate of risk) σ 」(Kalecki 1937b, p. 441)——が付け加えられるとされている。したがって、Kalecki (1933, p. 73) における「予想純利潤 p_n 」は、Kalecki (1937b, p. 440) では「予想利潤 p 」として表されているが、それは、さらに「予想利得 (prospective gain) g 」(Kalecki 1937b, p. 441) と書き改められて、以下のような、(17) 式として表されている。

$$(17) g = p_m - (\rho + \sigma) k$$

そして、「予想利得 g 」が最大になるような、借入れによる投下資本量 k は、

$$(18) \frac{dg}{dk} = \frac{dp_m}{dk} - (\rho + \sigma) \frac{dk}{dk} = 0$$

として求められるとされている。ゆえに、

$$(18') \frac{dp_m}{dk} = \rho + \sigma$$

が得られている。したがって、(18') 式を満たすような値の k が、「最適投下資本量 (the optimum amount to be invested)」(Kalecki 1937b, p. 441) であるとされているのである。そのうえで、(18') 式は、(16) 式を投下資本量 k で微分したものに相違ないので、よって、

$$(19) \frac{dp_m}{dk} = f'(k)$$

として表されている。その場合、 $f'(k)$ を「投資の限界効率 (marginal efficiency of investment)」(Kalecki 1937b, p. 441) と呼んでいるのである。つまり、「最適な生産方法 (optimum method of production)」が用いられる場合、「[最適な] 投資の規模 k_0 」は、「投資の限界効率 $f'(k)$ 」が、「利子率 ρ と危険率 σ の合計 (the sum of the rate of interest ρ and rate of risk σ)」と等しくなる

水準に決定されるものであるとされているのである (Kalecki 1937b, p. 441)。

Kalecki (1933, p. 73) では、所与の時点における「利子率 i 」は、「一定」と見なされており、そのように単純化された「利子率 i 」は、「投資の規模」にたいして、「独立的な (independent)」ものと見なされている。しかしながら、Kalecki (1937b, p. 442) においては、単純化された「利子率 i 」を構成している、1 要素である「危険率 σ 」を「一定」とみなすという、その「仮定 (assumption)」こそが、「有限な投資 (limited investment)」という問題についての「現実的な解 (a realistic solution)」を得るために、棄却されなければならないものであるとされている。

Kalecki (1937b, pp. 441-442) において、その理由が提示されている。まず、1 つめは、「投資の限界効率 ε 」が「通減する (falls)」ということについての否定である。もう 1 つは、「限界危険の通増 (the increase of marginal risk)」を妥当とすることである。

「投資の限界効率 ε 」が通減する理由は、2 つあるとされており、それらが Kalecki (1937b, pp. 441-442) において否定されている。1 つめの「規模の不経済 (large scale dis-economies)」については、「技術的な理解 (technological interpretation)」が誤っているとされている。2 つめの「不完全競争 (imperfect competition)」については、競争が完全 (perfect) ならば、投資の限界効率 ε は、利子率 ρ と危険率 σ の合計を上回り、投資の規模 k_0 は、不確定 (infinite) なものになる。ところが、不完全競争 (imperfect competition) では、所与の産業において、規模の大きな事業のみならず規模の小さな事業についても、同時期に着手されているという事実が説明できないとされている。ゆえに、投資の規模を規定する、その他の要素が必要になる。それが、これまでの議論において考慮に入れられていなかった、投資量の増加に伴う、「限界危険の通増 (the increase of marginal risk)」(Kalecki 1937b, p. 442) であるとされているのである⁽¹⁷⁾。

投資量の増加に伴って、「危険」が限界的に通増する理由は、2 つあるとされている (Kalecki 1937b, p. 442)。1 つめは、固定資本にたいする投下資本量を増やせば増やすほど、万が一その事業が失敗した場合、資本家の「富の状態 (wealth position)」は、ますます大きな危険にさらされることになるというものである。もう 1 つの理由は、工場のようなきわめて特殊な財の売却に伴う、「『非流動性』の危険 (the danger of 'illiquidity')」である。

「危険通増の原理」に従えば、「資本家の自己資本は均等ではないので、所与の時点に、所与の産業において着手される事業の規模は、均等ではない」(Kalecki 1937b, p. 443) とされている。したがって、「『ビジネス・デモクラシー (business democracy)』は、誤謬 (a fallacy) である。自己資本 (own capital)こそが『投資を決める要因 (a factor of investment)』なのである」(Kalecki 1937b, p. 443) と明言されている。そして、「資本量 k_0 は、今や、投資の限界効率が、限界危険 σ と利子率 ρ の合計と均等になるという条件によって、与えられる。 $\rho + \sigma$ 曲線は……右上がりの曲線である。よって、限界効率曲線との交点 (the point of intersection) が、投資の規模を決定する。そして、この点は、たとえ、規模の不経済や不完全競争が欠如しているとしても、存在するのである」(Kalecki 1937b, p. 443) と結論されている。その場合、不完全競争は

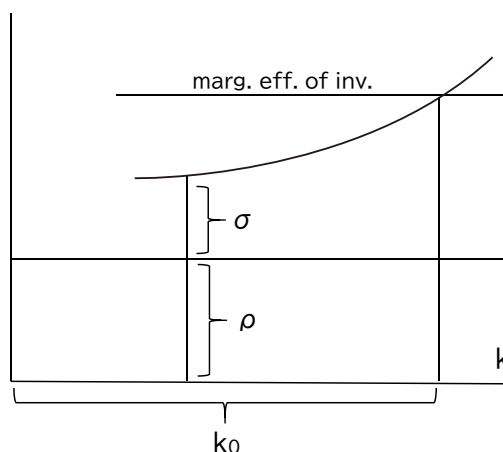


図1 危険遞増の原理 (Kalecki 1937b, p. 443)

無視されて、「規模にたいする収穫不変 (constant returns to scale)」が想定されているので、投資の限界効率は、不変であるとされている。ゆえに、限界効率曲線は、図1に示されているように、横軸にたいして水平に描かれている。それは、「〔規模にたいする収穫〕不変の生産方法 (a constant method of production)」(Kalecki 1937b, p. 443)の採用を表している。

2. 利子率の決定

Kalecki (1933)における利子率の決定については、松谷 (2004, pp. 71-72)によって、次のように明らかにされている。「利子率の決定にかんする Kalecki (1933)の議論は、Keynes (1936)の流動性選好説にかんする議論とは、異質なものになっている。Kalecki (1933, pp. 79-81)における貨幣需要は、投資活動における資金需要に着目して論じられているものである。投資活動は、予想収益の上昇とともに活発化するが、これは、投資財の注文から生産の過程において、『信用膨張』を招く。そのなかで、銀行は、バランスシート上の現金残高を確保するために、預金金利を引き上げる。他方、より一層の貸出は、『貸手の確信』を弱めるため、貸出金利は更に引き上げられる。ゆえに、投資活動による資金需要が高まる景気循環の上昇局面では、貸出金利と預金金利の格差の拡大が、また、下降局面では逆の状況の発生がもたらされる (Kalecki 1933, pp. 79-81, 93-98)のである。Kalecki (1933)における貨幣需要の議論は、投資活動に伴う信用創造を取り上げて、利子率の決定を示すものとなっている」。

このような銀行の利子率をめぐる行動は、資金貸借市場（金融市場）における「貸手」の行動の一般的傾向として捉えられるものであろう。この一般的傾向は、いま、利子率を ρ 、資金供給を M_s とすれば、 $\rho = f(M_s)$ という関数として表すことができる。この場合、利子率 ρ は、資金供給 M_s の増加関数である。これをグラフで表すならば、横軸で資金供給 M_s 、縦軸で利子率 ρ を測る二次元空間において、右上がりの曲線として描かれる。

一方、資金貸借市場における「借手」の行動について見てみよう。これについては、先述の

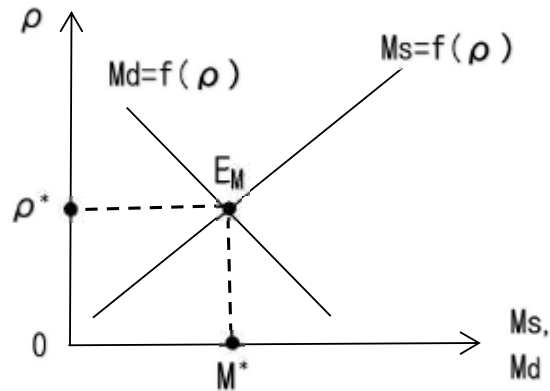


図2 資金貸借市場

「III. 構成要素」の「2. 投資の決定」における「(2) Kalecki (1937b) による考察」により、利子率 ρ が低下した場合、限界危険曲線 $\rho + \sigma$ も、また、 ρ が低下しただけ下落するものとされている。したがって、水平に描かれている資本の効率曲線との交点は、右方向へ移動することになるとされている。また、この場合、資本家によって計画および採用された生産方法は変化しないものとされているので、投資規模が増加することになるとされている (Kalecki 1937b, p. 444)。このような資本家の行動は、資金貸借市場における「借手」の行動と見なされるものである。したがって、それは、先の「貸手」の資金供給の場合と同様に、利子率を ρ 、そして、資金需要を M_d とすれば、 $M_d = f(\rho)$ という関数の形で、一般化できるものである。その場合、資金需要 M_d は、利子率 ρ の減少関数である。

ところで、資金供給については、 $\rho = f(M_s)$ という関数として捉えられるものであり、その場合、利子率 ρ と資金供給 M_s の関係は、一対一対応であると見なされているものである。よって、いま、この関数を読み替えて、 $M_s = f(\rho)$ と表すことにしよう。この場合、資金供給 M_s は、利子率 ρ の増加関数である。

したがって、資金貸借市場における「貸手」と「借手」にかんする、これら2つの関数を、グラフで表せば、図2のようになる。図2は、横軸で、資金供給量 M_s 、および、資金需要量 M_d 、縦軸で、利子率 ρ を測るものとする。このような横軸と縦軸によって作られた二次元空間において、単純化して、右上がりの直線として描かれた資金供給曲線 M_s と、右下がりの直線として描かれた資金需要曲線 M_d は、 E_M で交わる。この交点 E_M から横軸に垂線を下ろして得られる垂線の足 M^* は、資金貸借市場における需給均衡を示している。一方、交点 E_M から縦軸に向かって下ろした垂線の足 ρ^* は、均衡利子率を示している。以上のように、Kalecki (1933) と Kalecki (1937b) により、資金貸借市場における、利子率の決定を導き出すことができる。

IV. カレツキ体系

1. 「カレツキ体系」の形成

以上のように吟味された、3つの構成要素——（1）消費の決定、（2）投資の決定、（3）利率の決定——からなる「カレツキ体系」は、グラフで表せば、図3⁽¹⁸⁾として示される。図3は、北西のグラフから時計回りに、4つのグラフによって構成されている。

図3について、第1に、北西に位置しているグラフは、資金貸借市場における、「利率の決定」を表しているが、それは、すでに、図2として示されているものである。そこにおいて、横軸は、貸手の資金供給 M_s と借手の資金需要 M_d を、縦軸は、利率 ρ を、それぞれ測る。先に考察したように、資金供給曲線については、資金供給 M_s が、利率 ρ の増加関数として読み替えられており、右上がりの曲線として描かれる。一方、資金需要 M_d は、利率 ρ の減少関数として捉えられるので、右下がりの曲線として描かれる。これら2つの曲線の交点 E_M から横軸に向かって垂線を下ろせば、垂線の足 M^* が得られる。その水準 M^* が、資金貸借市場における需給均衡を示している。そして、交点 E_M から縦軸に向かって垂線を下ろせば、垂線の足 ρ^* が得られる。この ρ^* が、資金貸借市場における均衡利率、すなわち、市場利率を示している。

第2に、北東に位置しているグラフは、「投資の決定」を表している。そこでは、第1の北西のグラフにおいて決定された市場利率 ρ^* の下で、投資が A^* の水準として決まることを示している。その場合、大小さまざまな事業による投資が計画され実行に移される、当該経済における当該期間において、大小それぞれの事業体の「自己資本」(Kalecki 1937b, p. 443) は、所与とする。この場合、限界危険 σ_a は、個別事業の限界危険を集計したものであるが、それは、いわば、加重平均して導出されるようなものである。また、 ρ^* 曲線の上方に平行して描かれている m_a 曲線は、図1において示されたような個別事業体の投資の限界効率曲線を集計して得られた投資の限界効率を示しているが、これもまた、それぞれの事業を加重平均して得られるようなものである。 $\rho^* + \sigma_a$ 曲線を導き出すにあたり、市場利率に限界危険を加えたものとしての、 $\rho + \sigma$ が基礎になっているが、それは、いわば、「実効利率 (effective rate of interest)」とも呼ぶべきようなものである。このような集計値により導出された、 $\rho^* + \sigma_a$ 曲線と m_a 曲線の交点から、横軸に向かって垂線を下ろすことによって得られる垂線の足 A^* に、当該経済の投資水準が決まることを示している。

第3に、南東に位置しているグラフは、「貯蓄の決定」を表している。一定の所得の下では、消費と貯蓄は、コインの表と裏の関係にある。横軸では、投資 A および貯蓄 S が測られる。縦軸では、資本家の所得である粗利潤 P が測られる。このような横軸と縦軸によって作られた二次元空間に、右下がりの貯蓄曲線 S が描かれている。資本家と労働者からなる2階級モデルとしての「カレツキ体系」では、Kalecki (1933, p. 69) の想定により、労働者は貯蓄しないとされ

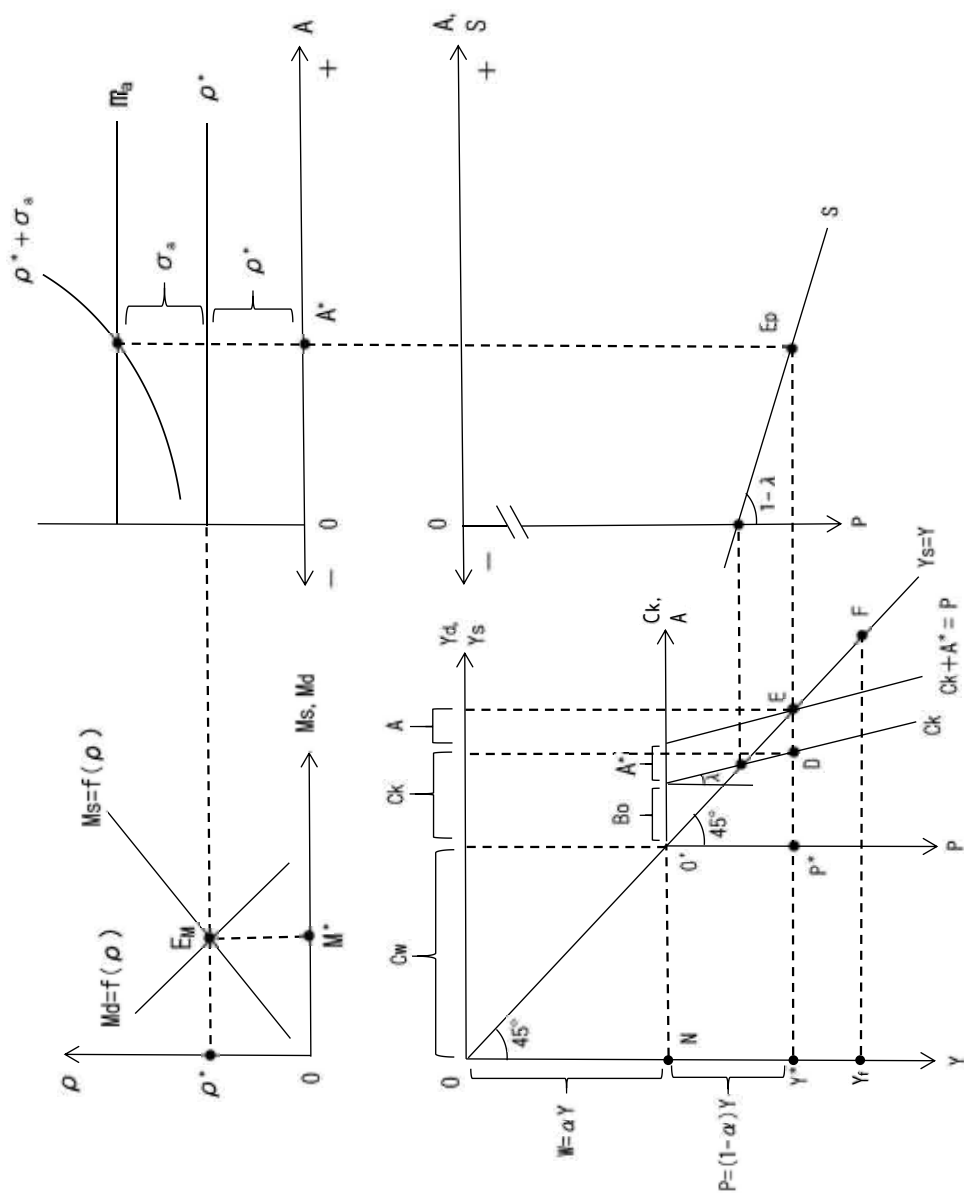


図3 カレツキ体系

ているので、貯蓄は、資本家によってのみなされるものであるとされている。資本家の消費関数は、(2) 式として示されている。それによれば、資本家の消費 C_k は、基礎消費部分 B_0 、および粗利潤に比例した λP という、2つの部分によって決定されるものであるとされている。 B_0 の値は、通常は正であるとされている。また、 P の係数 λ は、資本家の限界消費性向を表し、1 より小さい正の値を取るものと想定されている。このような資本家の消費関数により、資本家の貯蓄関数は、以下のように導出される。

いま、資本家の貯蓄を S で表す。貯蓄は、所得のうち消費に振り向けられなかった部分と見なされるものであるので、以下の (20) 式が得られる。

$$(20) P - C_k = S$$

そして、(20) 式は、(20') 式として書き換えられる。

$$(20') P = C_k + S$$

(20') 式は、(2) 式により、(21) 式として書き改められる。

$$(21) S = -B_0 + (1 - \lambda) P$$

この (21) 式が、資本家の貯蓄関数である。(21) 式の右辺の第 2 項の P の係数である $1 - \lambda$ は、資本家の限界貯蓄性向を表しており、1 より小さい正の値をとる。それは、資本家の消費 C_k を表す (2) 式において、限界消費性向 λ が、1 より小さい正の値をとるものとされていることによる。よって、(21) 式は、資本家の貯蓄 S が、資本家の所得、すなわち、粗利潤 P の増加関数であることを表している。したがって、(21) 式をグラフで表せば、貯蓄は、図 3 の南東に位置するグラフのように、 $1 - \lambda$ を勾配とする右下がりの S 曲線として描かれることになる。そして、第 2 の北東に位置するグラフにおいて、当該期間に先立つ決定により実行された投資水準 A^* から、第 3 の南東のグラフに向けて点線で垂線を下ろせば、 S 曲線との交点 E_p が得られる。これが、投資と貯蓄の均等を表している。さらに、この交点 E_p から縦軸に向かって点線で垂線を下ろし、それを、その先の、第 4 の南西のグラフの西端の縦軸まで延長すれば、そこに、垂線の足 Y^* が得られる。この Y^* が、均衡国民所得を表している。なお、南西のグラフにおいて描かれている P 曲線と C_k 曲線の差は、粗蓄積 A を表している。ある時点における投資財の生産は、その時点より以前に決定されたものであるとされているので、南西のグラフにおいて、外生変数として扱われている。したがって、そこでは、当該時点における投資 A は、所与で、一定 A^* として扱われて、資本家の消費曲線 C_k の東側に、それに平行して、 P 曲線が C_k に A^* を加えた形で、描かれているのである。そして、その投資水準 A を表す線分 DE は、資本家の貯蓄 S を示すものである。このように、図 3 により、有効需要の論理にもとづき、国民所得が決定されることを明らかにする、「革命」(Klein 1947, p. 56) としての、「カレッツキ体系」が示されうるのである。

2. 考察

図3によって、「カレツキ体系」が提示された。ここでは、「カレツキ体系」の性格について吟味しておこう。それは、Keynes (1936) に先立つ Kalecki (1933) により得られる、「カレツキ体系」において、Klein (1947, p. 56) の言う「革命」の背後にあるものを、洞察として明らかにするものである。その洞察とは、おおむね、いわゆる「古典派」経済学における「前提」を否定する性格のものになっている。洞察は、8つある。

第1は、「セーの法則」の否定である。Kalecki (1937b, p. 445) は、資本家の投資決意額の決定を論じる際に、貯蓄の蓄積を取り上げている。それは、当該期間において、資本家は、その所得から貯蓄をしているということを示すものである。それについて、Kalecki (1933, p. 93) では、用途が具体的になっていない状態の預金である「中立的預金 (unattached deposits)」として取り上げられている。「セーの法則」は、フランスの経済学者、ジャン-バティスト・セー (Jean-Baptiste Say) が、その1803年の著作において、「生産物は、つねに生産物と交換される (products always exchange for products)」と主張したものを、1808年にイギリスの経済学者、ジェームズ・ミル (James Mill) が、「供給は、それ自らの需要を生み出す (supply creates its own demand)」と言い換えたものであるとされている⁽¹⁹⁾。このことは、つまり、生産された生産物が販売されることによって、他の生産物を入手するということを言い表しているものである。ところが、生産物を売却しても、それによって入手した貨幣が、他の生産物と交換されることなく、貯蓄され、そして、「中立的預金」として蓄積されるならば、「生産物は、つねに生産物と交換される」ことにはならず、「供給は、それ自らの供給を生み出す」ことにはならない。それは、たとえ、最初の生産物が過剰に生産され、アダム・スミス (Adam Smith) の言うところの「見えざる手 (invisible hand)」, すなわち、市場の価格調整機能によって、過剰生産物が清算されようとも、不確実性の下で、貨幣が、貯蓄、あるいは、「中立的預金」という形で保有されるかぎり、他の生産物との交換は成立しない。したがって、このように「カレツキ体系」においては、「セーの法則」は、否定されているのである。

第2は、「貨幣数量説 (the quantity theory of money)」の否定である。ここでの「貨幣数量説」とは、フィッシャー (Irving Fisher) の「交換方程式 (the equation of exchange)」(Fisher 1911, pp. 26-27) として示されているものである。それは、 $MV=PT$ として定式化されている。そこで、 M は貨幣量 (the quantity of money in circulation), V は貨幣の流通速度 (the velocity of circulation of money), P は物価水準 (the level of prices), T は取引量 (the volume of trade) を表している (Fisher 1911, pp. 24, 26-27, 29)。 V と T は一定であるとされているので、中央銀行によって外生的に供給される貨幣量 M によって、物価水準 P は決定されることになるかとされている。しかしながら、その場合の「貨幣」(M) は、供給されれば、右辺に T として表されているように、すべて取引に用いられるものであるとされている。つまり、そこ

での「貨幣」とは、「交換手段」および「価値尺度」としての機能しかもたない貨幣として、捉えられているのである。つまり、フローの概念のみによって捉えられている貨幣であるといえる。実際、フィッシャー自身が、「結局のところ、貨幣数量説は、あらゆる財のなかにおいて、貨幣だけがもつ根本的特性——すなわち、人間の欲望を充足せしめ得る物を購買する力以外に、貨幣は直接に人の欲望を満たす力をもたないという事実——に基づいているものなのである」(Fisher 1911, p. 32)と明言している。したがって、いったん供給された貨幣が、すべて取引に用いられるのではなく、すなわち、「価値貯蔵」の機能をもつものとして、貯蓄されるならば、供給された貨幣がすべて実物の取引に振り向けられる訳ではないので、「フィッシャー方程式」は、左辺と右辺を等号で関係づけることはできずに、等式として成り立たないことになるのである。「カレツキ体系」においては、資本家による貯蓄が想定されており、また、その蓄積が「中立的預金」の存在によって示されている。つまり、「カレツキ体系」においては、貨幣は、フローの概念だけでなく、「価値貯蔵」機能というストックの概念によっても捉えられている。したがって、「貨幣数量説」は、否定されているのである。

ところで、「貨幣数量説」では、貨幣の流通速度 V と取引量 T は、一定であると想定されている。なぜなのであろうか。 V は、社会における支払習慣等の制度的要因によって決まるものであるとされているので、当面、短期的には、急速に変化するようなものではなく、定数として扱われ得るものであるとされている。一方、 T については、どうなのであろうか。 T が不変であるとされている理由は、「セーの法則」の仮定の下で、「見えざる手」(市場の価格調整機能)により、完全雇用の状態が想定されているからなのである。その場合、実物経済における需要の増加は、「真正インフレーション」を招くことになる。図3の南西のグラフに示されているように、「カレツキ体系」によって、均衡国民所得は、必ずしも完全雇用国民所得を示すものではないことが明らかにされている。したがって、この点からも、「貨幣数量説」は、否定されているのである。(「セーの法則」は、第1の洞察によって、否定されているものである。それゆえに、「セーの法則」を仮定している「貨幣数量説」は、その法則が否定されることによって、すでに、否定されているものなのである。)

第3は、『古典派』の二分法(the “Classical” dichotomy)の否定である。図3の北西のグラフは、資金貸借市場における均衡、すなわち、経済の貨幣部門における均衡を表している。他方、南西のグラフでは、経済の実物部門における均衡が示されている。これら経済の2部門は、北東のグラフと南東のグラフが「連結環(link)」の役割を果たすことによって、連繫されている。北西のグラフにおいて決定された市場利子率をふまえて、北東のグラフでは投資水準が決定されている。南東のグラフでは、その投資水準と同額の貯蓄がもたらされることが示されている。そして、南西のグラフにおいては、南東のグラフによってもたらされた投資と貯蓄の均等により、独占度によって決定された所与の国民所得の分配比率の下で、国民所得が決定されることを示している。したがって、「カレツキ体系」は、貨幣経済の均衡と実物経済の均衡を切り離す

「『古典派』の二分法」を否定して、両部門の相互関連を捉えている。それは、現実の複雑な経済を組織的、系統的に把握し、特定の問題を考え抜くための方法としての「形式的な思考原理(formal principles of thought)」⁽²⁰⁾を与えてくれているものであるといえる。

第4は、「貨幣の中立性」(the neutrality of money)の否定である。図3の北西のグラフにおいて、貨幣量は、不確実性の下で、貸手の流動性を考慮に入れた貸出政策と、借手のあらかじめ計画された借入れ行動によって決まるものであることが示されている。いま、貸手の貸出政策の変更により、資金供給曲線 M_s が、下方にシフトしたとしよう。その場合、借手の借入れ行動が不変ならば、市場利子率 ρ^* は、下落する。つぎに、この市場利子率の下で、資本家は、自らの「期待」にもとづく自由な意思決定により、「投資の限界効率」を導き出すであろうが、もし、その水準が、 ρ^* の下落と同じ大きさだけ下落するならば、そのときの投資水準は、以前と変わらぬままの、 A^* の水準にとどまるであろう。しかしながら、「投資の限界効率」の下落幅が、少なくとも、 ρ^* の下落幅よりも、わずかでも下回るものならば、 $\rho^* + \sigma_a$ 曲線の下方へのシフトにより、投資水準の増加を招くことになる。したがって、「投資の限界効率」が、下落せず、以前と同じ水準を保つ場合、あるいは、それ以上の水準に引き上げられた場合には、もちろん、投資水準は増加することになる。それらの増加した投資水準は、北東のグラフの横軸において、当初に示された A^* の右側に、より高い水準として得られることになる。そして、そのような増加した投資水準は、南東のグラフを経由して、南西のグラフにおいて、縦軸の Y^* の下方に、より高い水準の国民所得をもたらすことになる。このことは、貨幣量の変化が、資本家の「期待」に左右される、支出の自由な意思決定に影響をおよぼし、雇用水準、よって、国民所得水準に変化をもたらすものであることを示している。ゆえに、「カレツキ体系」において、貨幣は、実物変数にたいして影響をおよぼすものではないとする「貨幣の中立性」は、否定されている。(それは、また、貨幣は、実物経済を覆うヴェールにすぎないとする「貨幣ヴェール観」を否定しているものでもある。)

第5は、「均衡利子率」によって、「完全雇用」が、もたらされるものではないということを明らかにしていることである。「均衡利子率」は、図3において、「資金貸借市場」(金融市場)を表す、北西のグラフによって示されているものである。その「資金貸借市場」について、あらかじめ、貸手の行動として、 $\rho = f(M_s)$ という関数が想定されている。そこでの ρ は、いわば、「(貸出)基準利子率」と呼ばれるようなものである。それにたいして、借手の行動については、 $\rho = f(M_d)$ という関数が想定されている。そこにおける、 ρ は、想定される貸出利子率と呼べるようなものであり、借手の計画している資金需要額 M_d に対応している利子率である。したがって、そうした「資金貸借市場」における「均衡利子率」とは、資本家が直面する「市場利子率」(ρ^*)なのであり、それに、資本家の「期待」にもとづく「投資の限界効率」に対応する、「限界危険」が加わり、投資水準が決まる。そして、その投資水準により、南東のグラフに示されているように、同額の貯蓄がもたらされ、その投資と貯蓄の均等する水準に、国民所得が決定される

ことが、南西のグラフによって示されているのである。しかしながら、そのような資本家の「期待」にもとづく自由な意思決定がもたらす「均衡国民所得」は、必ずしも完全雇用を表すものではないことが、南西のグラフによって示されているのである。国民所得は、生産にたずさわった経済主体にしか、分配されないものなのである。したがって、図3の北西のグラフに示されている「均衡利子率」(ρ^*)は、南西のグラフによって明らかにされているように、必ずしも「完全雇用」をもたらすものではない。

第6は、Kalecki (1933, pp. 97-98) において、「利子率は、投資決意にたいして、二次的な重要性しかもたない」とされているように、投資は、利子率によって決まるものではないということが、「カレッキ体系」において示されているものである。Kalecki (1933, p. 73) では、「所与の時点における投資財注文 $I^{(21)}$ の規模は、予想純収益性 $[p_n/k]$ に依存して決まるものである」とされている。そして、その「予想純収益性 $[p_n/k]$ 」は、「予想粗収益性 p/k 」の増加関数として捉えられている (Kalecki 1933, p. 73)。さらに、その「予想粗収益性 p/k 」については、現存する諸工場の「現実の粗収益性 P/K 」から推定されうるものであるとされている。一方、「投資決意」である I/K については、Kalecki (1933, p. 98) において、

$$(13) \quad \frac{I}{K} = f\left(\frac{P}{K}, i\right)$$

として、定式化されている。(13) 式において、 f は、「粗収益性 P/K 」の増加関数であり、かつ、「利子率 i 」の減少関数であるとされている。さらに、「利子率 i は、粗収益性 P/K の増加関数である」(Kalecki 1933, p. 74) とされている。よって、

$$(14) \quad \frac{I}{K} = \Psi\left(\frac{P}{K}\right)$$

として表され得ることになるとされている。そして、さらに、Kalecki (1933, pp. 73-74) において、個別資本家の「予想粗収益性 p/k 」は、現存する工場の「現実の粗収益性 $[(p/k)_a]$ 」から推定できるものであるとされているので、

$$(22) \quad \frac{p}{k} = \xi\left(\left(\frac{p}{k}\right)_a\right)$$

が得られることになる。

Kalecki (1933, p. 73) において、「予想純収益性 $[p_n/k]$ 」が、先の (12) 式のように示されているが、それは、Kalecki (1937b, pp. 445-446) における、([投資の] 限界効率から利子率を控除したものと限界危険曲線から構成されている)「限界純収益性」に相当するものであることがわかる。それは、また、Kalecki (1937b, p. 443) において描かれた、水平な「投資の限界効率曲線」にもとづくものであるが、図1の縦軸から利子率 ρ を取り除くことによって、水平な「限界純収益性曲線」として描かれるものである。これらにより、つまり、「カレッキ体系」においては、投資の決定因は、利子率ではないとされていることがわかる。投資は、北西のグラフとして

示された、資金貸借市場において決定された利子率の下で、資本家の「期待」にもとづく、「投資の限界効率」により、そして、「予想純収益性」(Kalecki 1933), ないし、「限界純収益性」(Kalecki 1937b)と呼ばれるものによって決まるものであることが、明らかにされているのである。

第7は、投資は不安定なものであるということである。第6の洞察として挙げられているように、投資は、資本家の自律的な意思決定によっておこなわれるものである。それが、「カレツキ体系」においては、資本家それ自身の自由な「期待」に依存するという、不安定な性格をもつ、「投資の限界効率」, 「予想純収益性」, あるいは、「限界純収益性」として捉えられて、明らかにされているのである。そして、そのような性格が、図3の北東のグラフにおける m_a 曲線が、上下に移動し得るものとして描かれていることによって示されているのである。

さらに、その北東のグラフについて、注目すべきことがある。資本家の消費関数が、(2) 式として提示されているように、その限界消費性向 λ が1より小さい正の値をとるものとされている。それは、資本家の貯蓄 S の存在を示すものである。そして、この貯蓄の蓄積として、Kalecki (1933, p. 93) では、「中立的預金」の存在が示されている。Kalecki (1937b, p. 443) では、『ビジネス・デモクラシー』は、誤謬である。自己資本こそが『投資を決める要因』なのである」と明言されているのであるが、「中立的預金」の存在は、自己資本の全てが、投資に投下されているわけではないことを表している。なぜ、資本家は、このような行動を取るのでしょうか。それは、将来が予測不可能であるという「不確実性」によるものであろう。それゆえに、完全流動資産としての貨幣を、用途が具体的にない状態の「中立的預金」として保有しているであろう。したがって、「中立的預金」のうち、自己資本として投資に投下される比率は、0より大きく1より小さい正の領域を、自由に取り得るものと考えられる。つまり、不確実性の下で、投資は、そのような資本家の「期待」に依存する自由な行動によってもたらされる、不安定な性格をもつものとして捉えられているのである⁽²²⁾。

このような性格をもつ投資が、いったん決定されると、その投資水準と同額の貯蓄がもたらされることが、南東のグラフに描かれている。それは、投資と貯蓄の均等が、利子率とは無関係に成立することを明かにしているものなのである。そして、それは、縦軸で示されているように、所得との関係によって決まることを明かにしているものなのである。したがって、そのような投資と貯蓄の均等によって、均衡国民所得のもたらされることが、南西のグラフによって示されているのである。ただし、その均衡国民所得とは、必ずしも、完全雇用国民所得をもたらしものではないことが明らかにされているのである。それは、貯蓄、および、その蓄積である「中立的預金」の存在によって示されているように、資本家の所得は、そのすべてが生産可能財に支出されるのではなく、「価値貯蔵手段」として、完全流動資産である貨幣に振り向けられていることによるものなのである。

その場合、不完全雇用の解決を意図した、賃金の引下げは、無効であることが、Kalecki (1939b) において明らかにされている。そこでは、競争的市场と不完全競争市場、それぞれの場

合について分析が加えられている。まず、競争的市場の場合である。そこでは、賃金の切り下げが起きても、そのとき、資本家の消費や投資は即座に増加することなく不変であるとされているので、したがって、それ以降、資本家の所得を増加させるものではなく、ゆえに、雇用の増加は起きることなく、結局、賃金引下げと同率の一般物価水準の下落を招くだけでしかない結論づけられているのである。つぎに、不完全競争市場の場合である。全面的に賃金が引き下げられても、投資財や奢侈品の産出量はただちに増加するものではないので、これら2つの産業部門における雇用は不変である。その場合、労働者の貨幣需要は、賃金引下げに比例して減少するにもかかわらず、賃金財価格は、概して、同率で下落するものではないとされているので、賃金財にたいする「実質」需要は減少する。よって、賃金財部門における産出量は減少し、さらには、その雇用も減少するとされている。したがって、労働組合の行動によってもたらされるような賃金の硬直性が存在することなく、労働市場における価格調整がおこなわれようとも、完全雇用には達することはないということになるのである⁽²³⁾。このことは、つまり、貨幣が存在し、それを使用する経済であるかぎり、完全雇用は保証されないということを明らかにしているのである⁽²⁴⁾。そして、また、それが資本主義経済という経済システムの特性なのである、ということを明らかにしているものなのである。

第8は、貯蓄と投資の均等は、利子率とは無関係に、所得との関係によって決まるものであるということである。その場合、南東のグラフにおいて示されているように、投資が貯蓄を決めるものであり、決して、その逆ではない、ということなのである。Kalecki (1933, p. 69) では、(1)、(2) 式から、以下のような、(23) 式が得られている。

$$(23) \quad P = \frac{B_0 + A}{1 - \lambda}$$

いま、この (23) 式の変数の増分について考えてみると、(23') 式が得られる。

$$(23') \quad \Delta P = \frac{1}{1 - \lambda} \Delta A$$

また、先に提示した、(21) 式は、資本家の貯蓄関数であるが、その変数の増分について考えると、以下のように、(21') 式が得られる。

$$(21') \quad \Delta P = \frac{1}{1 - \lambda} \Delta S$$

よって、(21') 式と (23') 式により、以下のように、(24) 式が得られる。

$$(24) \quad \Delta A = \Delta S$$

(24) 式は、投資と貯蓄の均等を表している。その因果関係について吟味してみよう。(1) 式は、資本家所得、すなわち、粗利潤 P が、資本家の消費 C_k と、粗蓄積、すなわち、投資 A という、資本家みずからの支出にたいする意思決定によって決まることを示しているものである。

よって、(23') 式は、右辺が左辺を決めるものであることを示している。したがって、(21') 式は、左辺が右辺を決めるものであることを表している。ゆえに、(24) 式は、左辺が右辺を決めるという因果関係を表しているものであることがわかる。投資と貯蓄は、フローの概念で捉えられるものであるので、両者が同一期間の変数であることを考えれば、(24) 式は、以下のように、(25) 式として書き改められる。

$$(25) A = S$$

(25) 式が示していることは、すなわち、投資と貯蓄の均等は、利子率とは無関係に、成立するものであるということなのであるが、その場合、投資が貯蓄を決めるということなのであり、貯蓄が投資を決めるのではないということを表しているのである。所与の所得の下で、先の (20') 式として示されているように、消費と貯蓄は、コインの表と裏の関係にあるものである。また、(2) 式として示されているように、資本家の消費 C_k は、その所得（粗利潤） P に依存している。したがって、資本家の貯蓄 S も、また、その所得 P に依存しているということになる。つまり、「カレツキ体系」において、貯蓄は、利子率の関数ではなく、所得の関数として捉えられているのである。ゆえに、資金供給である貯蓄が、利子率に市場調整機能を担わせることにより、資金需要としての投資を決めるものであるとする、「セーの法則」は、否定されている。そして、この南東のグラフから導き出される、南西のグラフにおいて、投資と貯蓄の均等は、必ずしも、完全雇用をもたらすものではないということが、明らかにされているのである。以上のような投資と貯蓄の関係が、有効需要の論理にもとづき国民所得が決定されるということについての「基礎」なのであり、「マクロ経済学の『基本前提』」（松谷 2020, 130 頁）として呼ばれているものである。

さらに、Kalecki (1937b, p. 443) では、個別事業体において、「自己資本こそが『投資を決める要因』である」（Kalecki 1937b, p. 443）とされており、その意味で、投資も、また、所得の関数として捉えられるものなのであるが、マクロ経済レベルにおいては、投資が貯蓄を決めるものであることが明らかにされている。つまり、そこでは、「合成の誤謬」の存在が明らかにされているのである。それは、つまり、ミクロ経済レベルにおいては、個別資本家の自己資本、すなわち、貯蓄の多寡に依存しながら、資本家の「期待」にもとづき、投資は決まるものであるとされているのであるが、マクロ経済レベルでは、投資がそれと同額の貯蓄をもたらすものであるとされ、また、その場合、投資が貯蓄を決めるものであるという、客観的法則が明らかにされているのである。そして、それはまた、資本家みずからの「期待」にもとづく、その自由な意思決定による投資が、貯蓄を決定するという経済システム、すなわち、資本主義経済と呼ばれる「制度」を明らかにしているものである。

V. むすび

クラインが、その著書『ケインズ革命』(Klein 1947)において、マクロ経済学を「新しい経済学」と見なし、その誕生を「革命」(Klein 1947, p. 56)と呼んでいるのは、「有効需要の理論、すなわち全体としての産出水準の決定の理論」(*ibid.*)を構築したことによるものである。そして、その「理論体系」が、「(1) 消費(貯蓄)性向、(2) 資本の限界効率、および(3) 流動性選好に基づき、完結かつ決定的なモデル」(Klein 1947, p. 124)であることに、革新性が認められるとされている。カレッツキの場合、Keynes (1936)とは異なる形で、これら3つの構成要素——すなわち、(1) 消費(また、その裏返しとしての、貯蓄)の決定、(2) 投資の決定、(3) 利子率の決定——を、1つの理論に組み込むことによって、「新しい経済学」を形成している。それは、有効需要の論理にもとづき国民所得のうち利潤所得の決定を示すKalecki (1933)モデルに、独占度を扱うKalecki (1938)により示された、資本家と労働者からなる2階級モデルとしての国民所得の分配理論を結合させることによって、賃金所得をも含めた国民所得全体の決定を明らかにするものである。本稿では、カレッツキの有効需要の原理を、「革新性」をもたらし、これら3つの構成要素を明示的に組み込んだ、コンパクトな完結した、「カレッツキ体系」として提示している。

「カレッツキ体系」は、4つのグラフによって構成されているものとして、提示することができる。第1のグラフは、資金貸借市場における、「利子率の決定」を示している。そこでは、投資活動における、貸手の資金供給と借手の資金需要によって、市場利子率が決まることを示している。その場合、不確実性の下での流動性が注目されている。第2のグラフは、「投資の決定」を示している。そこでは、第1のグラフにおいて決定された市場利子率の下で、それに限界危険を加えた、「実効利子率」にたいして、資本家の「期待」に依存する「投資の限界効率」によって、投資水準が決定されることを示している。第3のグラフは、「消費の決定」の裏返しである「貯蓄の決定」を示している。一定の所得の下で、消費と貯蓄は、コインの表と裏の関係にある。よって、資本家の消費関数から、貯蓄関数が導き出されている。第3のグラフでは、第2のグラフで決定された投資水準が、有効需要の原理にもとづき、同額の貯蓄をもたらし、投資と貯蓄の均等を成立させ、貯蓄水準が決定されることを示している。そして、そのような投資と貯蓄の均等により、第4のグラフでは、独占度によって決定されている、資本家と労働者の間での国民所得の分配比率の下で、均衡国民所得として、国民所得が決定されることを示している。

そのようなコンパクトな完結した「カレッツキ体系」のもつ性格により、8つの洞察が得られている。それは、Klein (1947, p. 56)の言う「革命」の背後にあるものを浮き彫りにするものであるが、いわゆる「古典派」経済学の理論や「前提」を否定し、マクロ経済学という「新しい経済学」の性質を明らかにしているものなのである。第1は、「セーの法則」の否定である。第2は、

「貨幣数量説」の否定である。第3は、「『古典派』の二分法」の否定である。第4は、「貨幣の中立性」の否定である。それは、また、「貨幣ヴェール観」の否定でもある。第5は、「均衡利子率」によって、「完全雇用」がもたらされるわけではないということである。第6は、「利子率は、投資決意にたいして、二次的な重要性しかもたない」(Kalecki 1933, pp. 97-98)とされているように、投資は、利子率によって決まるものではないということが、明らかにされている。第7は、投資は不安定なものであるということである。投資は資本家の自律的な意思決定によるものである。それが、「カレツキ体系」においては、資本家それ自身の自由な「期待」に依存する、不安定な性格をもつ、「投資の限界効率」,「予想純収益性」,あるいは、「限界純収益性」として捉えられて、明らかにされている。そして、そのような性格を反映して、投資の限界効率曲線 m_a が、上下に移動し得るものとして描かれている。それは、根本的に、貨幣が存在し、それを使用する経済であるかぎり、完全雇用は保証されないということを明らかにしているものなのである。第8は、貯蓄と投資の均等は、利子率とは無関係に、所得との関係によって決まるものであるということである。それは、資金供給である貯蓄が、利子率に市場調整機能を担わせて、資金需要としての投資を決定するという、「セーの法則」を否定するものである。そして、投資と貯蓄の均等によって、完全雇用がもたらされるわけではないということが明らかにされている。これが、有効需要の論理にもとづき国民所得が決定されるということについての「基礎」としての、「マクロ経済学の『基本前提』」(松谷 2020, 130 頁)なのである。さらに、ミクロ経済レベルにおいては、個別資本家の自己資本、すなわち、貯蓄の多寡に依存しながら、資本家の「期待」にもとづき、投資は決まるものであるとされているが、マクロ経済レベルでは、投資がそれと同額の貯蓄をもたらしように、投資が貯蓄を決定するという、客観的法則が明らかされることにより、「合成の誤謬」の存在が明らかにされている。それはまた、資本家みずからの「期待」にもとづいた、自由な意思決定による不安定な投資が、貯蓄を決定し、国民所得を決定する、資本主義経済という、経済の「制度」を明らかにしているものなのである。

謝辞

本稿の査読において、匿名の査読者から、また、松井謙一郎氏（拓殖大学政治経済研究所長）から、貴重な御指摘ならびに御教示を賜った。ここに記して、謝意を表する。なお、本稿は、2023年6月3日に開催された日本マクロエンジニアリング学会第43回春季研究大会における筆者の報告にもとづいている。そこでの活発な議論に参加していただいた、会長の角田晋也氏、および、元会長の藤田慶喜氏、そして、元会長の吉野文雄氏をはじめとする御参加いただいた会員の方々に御礼申し上げる。また、多年にわたり励ましの言葉をいただいている、浅羽隆史氏（成蹊大学）からは、草稿の段階で貴重な御意見ならびに御感想等を賜った。感謝申し上げる。最後に、筆者が会員として参加しているP・K〔ポスト・ケインズ派〕経済理論研究会の主宰である小山庄三氏（元・日本政策投資銀行設備投資研究所長）からは、完成稿にいたるまでの間に、詳細かつ的確な御指摘ならびに御教示を賜った。ここに記して、厚く謝意を表する。

《注》

- (1) 松谷 (2021b, 27 頁, 注 1)。
- (2) 松谷 (2020, 131 頁, 注 1) 参照。
- (3) 「カレツキのマクロ経済モデル」の成立過程については、松谷 (2004) によって初めて明らかにされたものである。それは、さらに、松谷 (2019)、松谷 (2021a)、および、松谷 (2021b) において再考されている。
- (4) 有効需要の論理にもとづき資本家所得の決定を明らかにしている、「Kalecki (1933) モデル」は、松谷 (2020) において提示されているものであるが、本稿における議論に合わせて取り上げることにより、新たな主張を導き出している。
- (5) 「労働者の貯蓄を捨象する」(Kalecki 1933, p. 69) という仮定により、労働者の消費 C_w は、賃金 W に等しいものであるとされている。
- (6) ただし、(4) 式は、Kalecki (1933) において提示されているものではない。カレツキ自身によって提示されているのは、Kalecki (1933, p. 69) における、以下の式である。

$$P = (B_0 + A) / (1 - \lambda)$$

それは、「実質粗利潤 P は、 $B_0 + A$ の合計に比例する」(Kalecki 1933, p. 69) ものであるということ を主張するために提示されている。

- (7) 「カレツキのマクロ経済モデル」は、松谷 (2004) において、初めて連立方程式の形で提示されたものである。それは、松谷 (2019)、松谷 (2021a)、および、松谷 (2021b) において再考されて、提示されている。本稿では、それらにおいて提示されたものに、若干の修正を加えたうえで、再度、取り上げることににより、新たな主張を導き出している。
- (8) Kalecki (1938, p. 106) により、①式を導き出すことができる

$$\textcircled{1} W/Y = 1 / [1 + \bar{\mu} (T/W)]$$

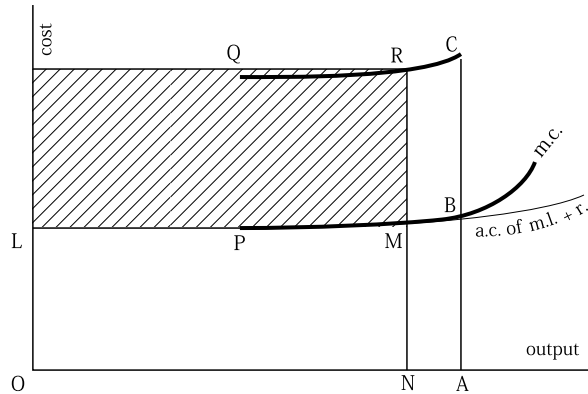
①式は、賃金 W の国民所得 Y にたいする割合、すなわち、労働分配率 α が、平均独占度 $\bar{\mu}$ 、そして、集計的売上高 T の賃金 W にたいする比率によって決定されるものであることを示している。一方、平均独占度 $\bar{\mu}$ については、Kalecki (1938, p. 106) において、②式のように、粗利潤 P の集計的売上高 T にたいする比率として提示されている。

$$\textcircled{2} \bar{\mu} = P/T$$

Kalecki (1938, p. 100) では、労働分配率は、統計的事実にもとづけば、短期においても、長期においても、わずかな変化しか見られないものであることが明らかにされている。そして、その「法則 (law)」について説明し、それを有効にする条件を明らかにしようとしている。②式の両辺に T/Y を乗ずれば、以下のように、③式が得られる。

$$\textcircled{3} \bar{\mu} (T/Y) = P/Y$$

いま、産出量が減少した場合を考えてみよう。そのとき、 T の値は低下する。しかしながら、Kalecki (1938) においては、不完全競争が想定されており、産出量 Q が減少し、売上高 T が減少しても、価格 p は下落しにくいものと見なされている。よって、粗利潤 P も、また、減少することなく維持される傾向にあるものと見なされている。それは、Kalecki (1938, p. 105) の図を参照すれば、産出量が減少した場合、賃金と原材料費からなる水平的な $m.c.$ [限界費用] 曲線は、カレツキでは、1 次産品の価格は需要によって決定されるものと見なされているので、下方にシフトする。(ただし、原材料価格にたいして、賃金は下落しにくいものと見なされている。) したがって、その場合、②式の分母 T の値は小さくなるが、分子 P の値はおおむね維持されて不変と見なされる。このことは、独占度 $\bar{\mu}$ が上昇することを示している。



出典：Kalecki (1938, p. 105)

しかしながら、Kalecki (1938, p. 106) において明言されているように、③式を構成する2つの要素、 $\bar{\mu}$ と (T/Y) は、独立ではないとされている。つまり、先に検討したように、独占度 $\bar{\mu}$ が上昇するならば、集計的売上高 T の減少により、小さな割合ではあるけれども、 (T/Y) の値は小さくなるとされているのである。ゆえに、概して、独占度 $\bar{\mu}$ が上昇しても、それを相殺するように、 (T/Y) の値が低下するので、国民所得の分配比率は、独占度 $\bar{\mu}$ が不変であると想定されている短期だけでなく、独占度 $\bar{\mu}$ が変化する長期においても、概して不変的なものとして捉えられているのである。以上は、産出量が減少した場合についての考察であるが、産出量が増加した場合についても、独占度 $\bar{\mu}$ の動きと、それを相殺するようにはたらく (T/Y) の値の変化により、同様の結論が得られるとされているのである。

- (9) Keynes (1936) を解釈することにより、Samuelson (1939) によって初めて提示された「45度線モデル」に先立つ、Kalecki (1929), Kalecki (1930), Kalecki (1933), Kalecki (1938) による、カレツキ独自の「45度線モデル」の形成については、松谷 (2019) において詳細に論じられている。
- (10) 松谷 (2004, 231 頁)。
- (11) Kalecki (1933, p. 73) では、Iではなく、「完成資本設備引渡し (deliveries of finished equipment)」を表すDと表示されている。というのは、新規設備投資引渡しは、景気循環を通しての平均値に等しく、また、それは、投資財注文の循環を通しての平均値に等しいものであるとされているからでなのであろう。しかし、本稿では、当初の表示にもとづき、投資財注文は、Iに統一して表示することにする。
- (12) Kalecki (1933, p. 73) では、より具体的に「企業家 (entrepreneurs)」という言葉が用いられているが、本稿では、Kalecki (1933) が、資本家と労働者からなる「2階級モデル」であることに鑑み、「資本家」と表すことにする。
- (13) このような分析は、ワイントロブ (Eliot Roy Weintraub) によって、「個別単位の行動へのマクロ経済学的後ろ向き推論をおこなう外挿法 (extrapolation)」(Weintraub 1979, p. 13) と呼ばれている。
- (14) この場合の利子率とは、「『市場』利子率 ('market' rate)」である。Kalecki (1933) では、前提として、中央銀行の介入は捨象されている。また、たとえ、不況期において利子率が上昇したとしても、それは、「確信の危機 (crisis of confidence)」を招くようなものではないということが想定されている (Kalecki 1933, p. 74)。
- (15) この Kalecki (1933, p. 97) における「利子率*i*」の変化について、Osiatyński (1990a, p. 473) が説明を与えている。それによれば、「流通通貨 (money in circulation)」にたいする需要が、景気の上昇局面において増加し、また、下降局面において減少するので、その結果、利子率は、前者において上昇し、他方、後者において低下するものであるとされている。
- (16) Kalecki (1937b, p. 440) では、より具体的に「企業家 (entrepreneur)」という言葉が用いられて

いるが、本稿では、Kalecki (1933) が、資本家と労働者からなる「2 階級モデル」であることに鑑み、「資本家」と表記することにする。

- (17) Kalecki (1937b, p. 442) により、「危険通増の原理」は、すでに、Kalecki (1937a, pp. 84-85) において提示されているものであるとされている。しかしながら、そこでは、危険通増の理由として、固定資本の非流動性については取り上げられていない。それが、新たに付け加えられているのが、Kalecki (1937b) なのである。
- (18) Samuelson (1980, p. 314) では、第 18-1 図により、「中央銀行は貨幣に影響を及ぼし、それを通じて投資や GNP に影響を及ぼす」ことが示されているが、「カレツキ体系」では、中央銀行の政策を捨象した、より「純粹」な形での、資本主義経済の理論を提示している。
- (19) Davidson (1994, p. 14) 参照。
- (20) Keynes (1936, p. 297)。
- (21) Kalecki (1933, p. 73) では、I ではなく、「完成資本設備引渡し」を表す D と表示されている。注 11 を参照。
- (22) カレツキ自身の実証研究結果 (Kalecki 1931) により、消費は安定的なものであるのたいして、投資は不安定なものであることが明らかにされている。そこでは、ポーランドにおける 1925 年から 1930 年までの期間について、指数化された投資と消費の動向が、グラフで示されている (Kalecki 1931, p. 237)。消費の動向については、緩やかな上昇傾向を示すグラフとして描かれている。それのたいして、投資は、1926 年以降に急上昇し、1928 年以降には急落し、1930 年には再び上昇に向かっている、変動の激しい不安定なグラフとして描かれている。
- (23) 賃金引下げの効果の詳細については、松谷 (2022, 67-70 頁) を参照。Kalecki (1933, p. 79) において、「産業予備軍 (a reserved army of unemployed)」の想定を読み取ることができる。また、Kalecki (1933) の仏語抄訳版である Kalecki (1935a, p. 296) と英語抄訳版である Kalecki (1935b, p. 343) では、それぞれの脚注に「産業予備軍」の想定が明記されている。完全雇用の政治的側面については、Kalecki (1943) を参照。
- (24) 貨幣の性質については、Davidson (1994, p. 18) を参照。

参考文献

欧文文献

- Davidson, Paul (1994) *Post Keynesian Macroeconomic Theory: A Foundation for Successful Economic Policies for the Twenty-first Century*. Cheltenham, UK and Brookfield, VT: Edward Elgar. (ポール・デヴィッドソン『ポスト・ケインズ派のマクロ経済学：21 世紀の経済政策を求めて』渡辺良夫・小山庄三訳、東京：多賀出版、1997 年)
- Fisher, Irving (1911) *The Purchasing Power of Money*. New York, NY: Macmillan. (アーヴィング・フィッシャー『貨幣の購買力』金原賢之助・高城仙次郎共訳、東京：改造社、1936 年)
- Kalecki, Michał (1929) "W sprawie aktywizacji bilansu handlowego (On Activating the Balance of Trade)." *Przemysł i Handel*, 10/30, pp. 1295-1297. As translated in Osiatyński (Ed.) (1990b), pp. 15-20.
- Kalecki, Michał (1930) "Symptomatyczne wskaźnik dochodów mas konsumentów oraz ruchu inwestycyjnego (Symptomatic Indices of Consumers' Incomes and Investment Activity)." *Koniunktura Gospodarcza*, 3/12, pp. 327-329. As translated in Osiatyński (Ed.) (1996), pp. 224-229.
- Kalecki, Michał (1931) "Zbyt nici jako symptomat koniunktury włókienniczej (Sales of Thread as an Indicator of Textile Business)." *Koniunktura Gospodarcza*, 4/2, pp. 56-59. As translated in Osiatyński (Ed.) (1996), pp. 233-238.
- Kalecki, Michał (1933) *Próba teorii koniunktury (Essay on the Business Cycle Theory)*. Warszawa: Instytut Badania Koniunktur Gospodarczych i Cen. As translated in Osiatyński (Ed.) (1990b), pp. 65-108.

- Kalecki, Michał (1935a) “Essai d’une théorie du mouvement cyclique des affaires.” *Revue d’économie politique*, 49 (2), pp. 285-305.
- Kalecki, Michał (1935b) “A Macrodynamic Theory of Business Cycles.” *Econometrica*, 3 (3), pp. 327-344.
- Kalecki, Michał (1937a) “A Theory of the Business Cycle.” *Review of Economic Studies*, 4 (2), pp. 77-97.
- Kalecki, Michał (1937b) “The Principle of Increasing Risk.” *Economica*, 4 (16), pp. 440-447.
- Kalecki, Michał (1938) “The Determinants of Distribution of the National Income.” *Econometrica*, 6 (2), pp. 97-112.
- Kalecki, Michał (1939a) *Essays in the Theory of Economic Fluctuations*. London: Allen and Unwin. (M. カレツキ『ケインズ雇傭と賃銀理論の研究』増田操訳、東京：戦争文化研究所、1944年)
- Kalecki, Michał (1939b) “Money and Real Wages.” In Kalecki (1939a), pp. 75-92.
- Kalecki, Michał (1943) “Political Aspects of Full Employment.” *Political Quarterly*, 14 (4), pp. 322-331. (M. カレツキ「完全雇傭の政治的側面」〔縮約版〕『資本主義経済の動態理論』浅田統一郎・間宮陽介共訳、東京：日本経済評論社、1984年、141-147頁)
- Kalecki, Michał (1968) “Trend and Business Cycle Reconsidered.” *Economic Journal*, 78 (2), pp. 263-276.
- Keynes, John Maynard (1936) *The General Theory of Employment, Interest and Money*. London: Macmillan. (ケインズ『雇傭、利子および貨幣の一般理論』上・下巻、間宮陽介訳、東京：岩波書店、2008年)
- Klein, Lawrence Robert (1947) *The Keynesian Revolution*. New York: Macmillan. (L. R. クライン『ケインズ革命』篠原三代平・宮沢健一訳、東京：有斐閣、初版1953年、新版1965年)
- Klein, Lawrence Robert (1964) “The Keynesian Revolution Revisited.” *Economic Studies Quarterly*, 15 (1), pp. 1-24. (L. R. クライン「ケインズ革命再考」『ケインズ革命』(新版) 篠原三代平・宮沢健一訳、東京：有斐閣、1965年、231-265頁)
- Klein, Lawrence Robert (1966) *The Keynesian Revolution*. 2nd ed. New York: Macmillan.
- Osiatyński, Jerzy (1990a) “Editorial Notes and Annexes.” In Osiatyński (Ed.) (1990b), pp. 421-594.
- Osiatyński, Jerzy (Ed.) (1990b) *Collected Works of Michał Kalecki, Volume I: Capitalism: Business Cycle and Full Employment*. Oxford: Oxford University Press.
- Osiatyński, Jerzy (1991a) “Editorial Notes and Annexes.” In Osiatyński (Ed.) (1991b), pp. 475-615.
- Osiatyński, Jerzy (Ed.) (1991b) *Collected Works of Michał Kalecki, Volume II: Capitalism: Economic Dynamics*. Oxford: Oxford University Press.
- Osiatyński, Jerzy (Ed.) (1996) *Collected Works of Michał Kalecki, Volume VI: Studies in Applied Economics 1927-1941*. Oxford: Oxford University Press.
- Samuelson, Paul Anthony (1939) “A Synthesis of the Principle of Acceleration and the Multiplier.” *Journal of Political Economy*, 47 (6), pp. 786-797. (サムエルソン「加速度原理と乗数の総合」『乗数理論と加速度原理』高橋長太郎監訳、東京：勁草書房、1953年、49-65頁)
- Samuelson, Paul Anthony (1980) *Economics*. 11th ed. New York: McGraw-Hill. (P. A. サムエルソン『経済学』(原書第11版) 上・下巻、都留重人訳、東京：岩波書店、1981年)
- Weintraub, Eliot Roy (1979) *Microfoundations*. Cambridge: Cambridge University Press.

日本語文献

- 松谷泰樹 (2004) 「カレツキ経済学の基本構造の成立過程」『三田学会雑誌』(慶應義塾経済学会) 97 卷 2 号、59-80 頁。
- 松谷泰樹 (2019) 「『45 度線モデル』について」『MACRO REVIEW』(日本マクロエンジニアリング学会) 31 卷 2 号、36-79 頁。
- 松谷泰樹 (2020) 「マクロ経済学の『基本前提』：カレツキの有効需要の原理」『拓殖大学論集 政治・経済・法律研究』(拓殖大学政治経済研究所) 第 23 卷第 1 号、121-133 頁。
- 松谷泰樹 (2021a) 「方法論的個人主義ではなく方法論的集団主義：カレツキのマクロ経済学の方法論」

- 『MACRO REVIEW』（日本マクロエンジニアリング学会）33 巻 2 号，71-101 頁。
- 松谷泰樹（2021b）「カレッキのマクロ経済学のミクロ的基礎：有効需要の原理」『拓殖大学論集 政治・経済・法律研究』（拓殖大学政治経済研究所）第 24 巻第 1 号，1-30 頁。
- 松谷泰樹（2022）「『合成の誤謬』について：カレッキの有効需要の原理」『MACRO REVIEW』（日本マクロエンジニアリング学会）35 巻 2 号，38-78 頁。

（原稿受付 2023 年 6 月 19 日）